

第115回定時株主総会決議ご通知

平成28年7月27日開催の当社第115回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告並びに決議されましたのでご通知申し上げます。

報告事項

- ①第115期(平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - ②第115期(平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)計算書類の内容報告の件
- 本件は、上記各事項の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は、1株につき3円50銭と決定いたしました。

第2号議案 株式併合の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第3号議案 定款一部変更の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第4号議案 取締役4名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役に杉森和夫、小林重久の両氏が再選され、新たに西郷清彦、北方浩樹の両氏が選任され就任いたしました。

第5号議案 監査役3名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、監査役に小柴訓治、立川隆造の両氏が再選され、新たに佐藤卓己氏が選任され就任いたしました。

第6号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第115期 報告書

平成27年5月1日から平成28年4月30日まで

新たな経営戦略のもと、業界のリーダーとして市場のさらなる開拓に努めていきます。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

近年、漁業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。当社グループは、主力の漁業関連事業に関して市場での競争力を強化する一方、陸上関連事業の拡充に注力することで、新たな市場の創出に努めております。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成28年7月

代表取締役社長 **小林 宏明**

Q1 当期の市場環境と業績について教えてください。

当社製品の主力ユーザーである水産業界においては、漁獲高の減少や漁獲規制など厳しい状況にあります。その一方で、水産資源によっては復活の兆しが見られるほか、燃油代下落にともなう経費削減を背景に、漁業資材などの設備投資に対する意欲が一部で見られます。

こうした状況のもと、当社グループの売上高は、陸上ネットの売上高が減少しましたが、国内の定置網や海外の旋網販売が好調であったことにより、前期と比べて微減にとどまりました。一方、利益については、漁業関連製品の粗利益

率が改善したことから、営業利益が前期と比べて増加しました。また、業績や財務指標の改善などにより、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期と比べて増加しました。

この結果、当期の連結業績は売上高16,504百万円(前期比0.3%減)、営業利益1,155百万円(前期比80.8%増)、経常利益909百万円(前期比33.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益594百万円(前期比42.3%増)となりました。なお、当期の配当金は、1株当たり3円50銭とさせていただきます。

Q2 経営課題の取り組みについてお聞かせください。

水産業界においては、漁船漁業による漁獲量の確保や、水産物供給における養殖業の重要性がますます増大しております。こうした状況を踏まえて、当社グループでは製品の開発から販売に至るまで一貫した取り組みが重要です。

営業活動における取り組みとしては、専門性の強化が挙げられます。漁業部門において、他社との競合に対応して当社のシェアを拡大するために、定置網、旋網、養殖網、海苔網など各分野の専門性を重視した体制の構築を模索し、顧客のニーズに合った提案、製商品の提供のスピード化を図ります。また、海外事業展開を推し進めるため、積極的に海外へ人材派遣を行い、需要の掘り起こしと知名度の浸透を図ります。

一方、生産体制の効率化も欠かせません。生産量の拡大、納期短縮などの生産体制の効率化を図るため、各工程の見直しや改善を行います。また、在庫管理を徹底することで、顧客ニーズに合った適正在庫をそろえ、競争力強化を目指します。

さらに、オリジナル商材の開発・販売強化に努めます。独自性のある付加価値の高い製商品の開発・販売を行うため、産学官と連携し、複数の有望な共同研究開発事業を推し進め、将来的な収益力の強化を目指してまいります。

Q3 中長期の経営戦略について教えてください。

平成28年5月に新たな経営戦略を定めました。業界のリーダーとしての自覚を持ち、新たな時代の先頭に立つことで、業界にさまざまな角度からの提案を図ってまいります。

まず海外市場の開拓として、海外売上高の目標を30億円

としました。今後、チリとタイの現地法人を中心に、中南米及び東南アジアでの拡販を図ってまいります。

製品開発については、高付加価値製品・サービスの開発と販売を図ることで、常にお客様の目線を忘れずに、他社との差別化を図ってまいります。また、安定的な収入源を確保する観点から、原反・消耗品などリピート品の販売を強化します。

以上のような取り組みを加速させるため、人材、技術、資金の一元管理体制の構築を推進していく考えです。

Q4 来期の取り組みと業績予想をお聞かせください。

漁業関連事業については、上期中は定置網や旋網部門の受注が堅調に推移するものと予想しております。また、オリジナル商材の販売を積極的に行い、売上高及び収益の確保、拡大を図ってまいります。

陸上関連事業については、施工工事部門は前期に引き続き堅調に推移するものと予想しております。陸上用ネット部門では獣害ネット、防虫網、スポーツネットなどの主力商品を中心に積極的に拡販してまいります。

来期の連結業績は、売上高17,300百万円、営業利益1,200百万円、経常利益950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円を予想しております。配当については、株式併合を考慮して、1株当たり40円を予定しております。

株主の皆様には、引き続きご理解賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

漁業関連事業

13,523百万円 (81.9%)

売上高は13,523百万円(前期比1.1%増)となりました。主な要因は、国内では本州地区での定置網の売上高が伸び悩みましたが、北海道地区の定置網や海外のチリでの旋網販売が好調で、前期と比べて増加しました。利益面は、新製品の高比重糸を使用した漁網の販売や原材料価格を含む経費削減の努力により漁網の粗利益率が大幅に改善し、セグメント利益は1,051百万円(前期比120.6%増)となりました。

事業紹介



定置網

養殖網

定置網をはじめ、旋網、曳網、養殖網、海苔網など、漁業に欠かせない製品を数多く提供しております。また、漁場設定や漁場調査、漁場に適した網の設計、仕立といったソフト面のサポートも充実しております。さらには、漁獲された魚の販売や販売先の紹介



ロープ

など、漁労の現場に即した事業展開を心がけております。これからも最新技術を駆使して、お客様のご要望にきめ細かく対応してまいります。

その他
10百万円
(0.1%)

陸上関連事業

2,970百万円 (18.0%)

売上高は2,970百万円(前期比5.7%減)となりました。主な要因は、防球ネット等の施工工事の受注が好調でしたが、産業資材の防虫網や獣害防止ネット等は、下期にかけて受注は回復したものの、上期が低調であったことが影響し、前期と比べて減少しました。利益面は、売上高の減少が響き、セグメント利益は102百万円(前期比36.0%減)となりました。

事業紹介



イージーネット

獣害防止ネット

ご家庭の網戸や各種スポーツネット、建設現場から農業用途に至るまで、さまざまなシーンでご利用いただける製品を提供しております。中でも、防虫網は独自に開発した高耐候・高強度のポリオレフィン原糸を使用しております。焼却しても有毒ガスを排出せず、環境に優しい素材です。このほか、防球ネットや獣害防止ネット、土木・建築用ネット、防災ネットなど、活躍の場がますます広がっております。網のトップメーカーとして培った知識と経験をもとに、設計から施工、修理に至るまで一貫して対応してまいります。



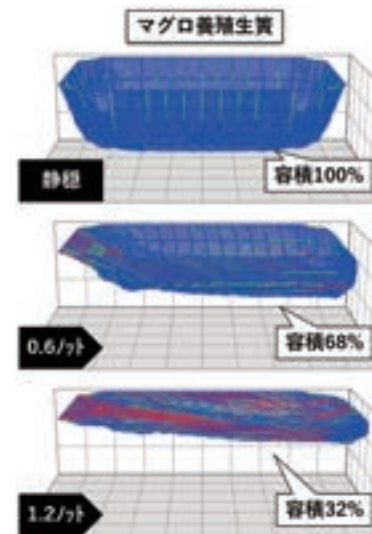
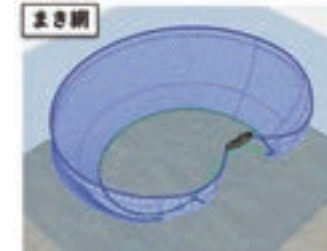
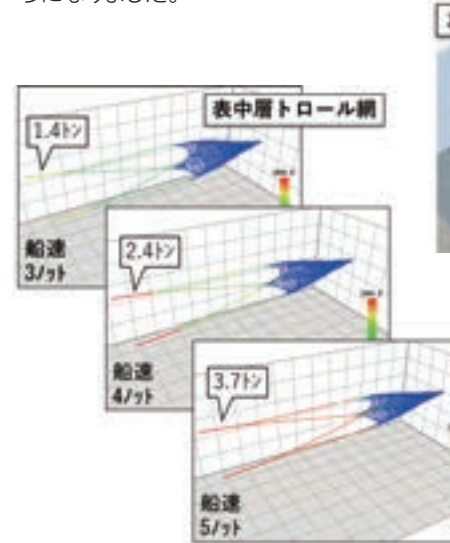
防球ネット

「網」のパイオニアとして、新たな時代のニーズに応える

当社は創業以来、独自の技術とノウハウで漁網の開発を進め、業界を常にリードしてきました。それは素材や漁法の開発に加えて、海洋調査、シミュレーション技術に及んでいます。そして今また、産学連携を通じて、水産資源の適正管理に貢献する漁具シミュレーションシステムを開発しました。

これからの漁具設計開発に向けた新しい取り組み
[NaLAシステム]

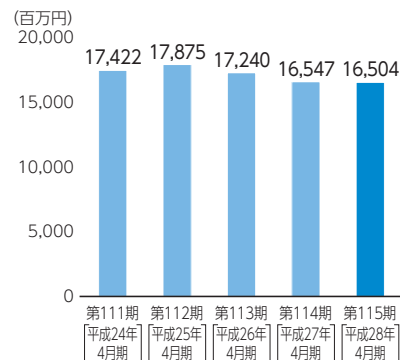
NaLAシステムは、当社と近畿大学並びに北海道大学との産学連携により開発された国内唯一の漁具シミュレーションシステムです。このシミュレーションシステムで実際に目で見ることが難しい水中での漁具の全体像や任意の流向・流速による網の形状の変化を数値計算により、三次元の動画としてパソコン画面で見ることができるようになりました。また、網の容積や網到達深度、ロープへの荷重などの解析も行うことができるようになりました。



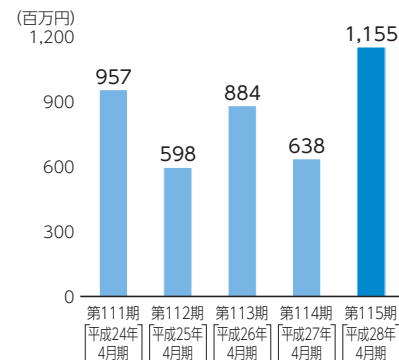
NaLAシステムを活用することで、網漁具の新規導入や改造の時、設計段階から想定漁場における網漁具の水中形状や負荷を再現・予測することができることで、適切な漁具資材の提案も可能となり、漁具設計の適正化に役立ててまいります。

今後も当社グループはこれまでに蓄積した技術に加え、このような新しい技術を積極的に生かし、水産資源の適正管理及び漁具の持続的利用に貢献できる企業を目指してまいります。

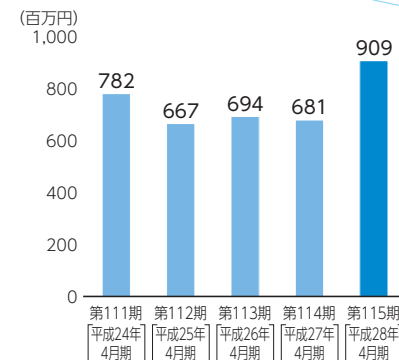
売上高



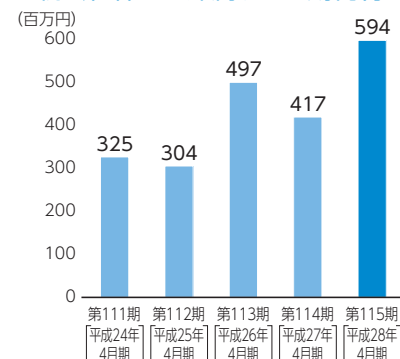
営業利益



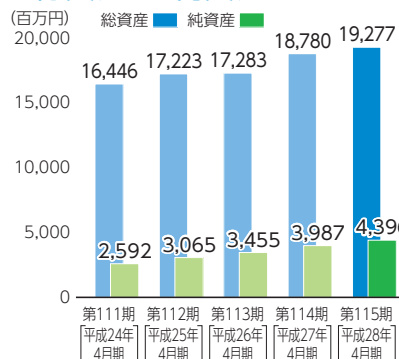
経常利益



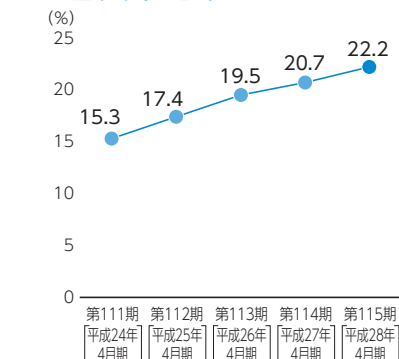
親会社株主に帰属する当期純利益



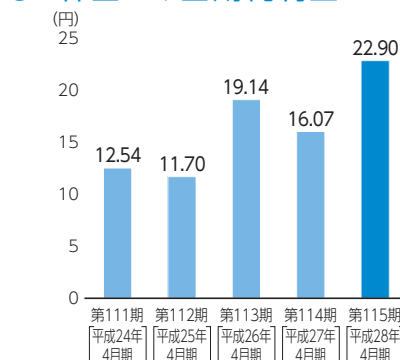
総資産 / 純資産



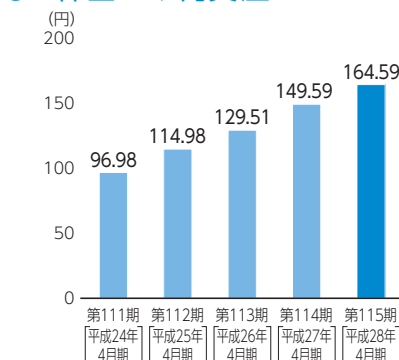
自己資本比率



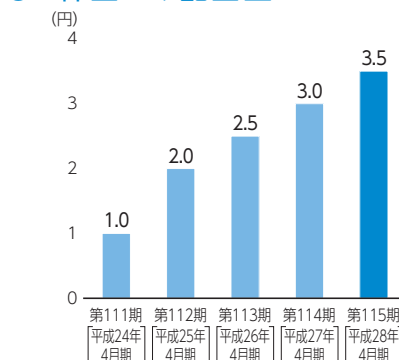
1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



1株当たり配当金



会社概要

(平成28年4月30日現在)

設立 明治43年8月
 資本金 1,378百万円
 従業員数 817名(うち当社268名)
 東京本社 東京都港区新橋二丁目20番15-701号
 福山本社 広島県福山市一文字町14番14号
 工場 函館・福山
 事業所等 札幌・網走・石巻・東京・高岡・福山・九州・紋別・釧路・八戸・いわき

取締役及び監査役

(平成28年7月27日現在)

代表取締役社長	小林宏明
代表取締役専務	山本節夫
常務取締役	高吉良臣
取締役	三島浩明
取締役	杉森和夫
取締役	小林重久
取締役	西郷清彦
取締役	北方浩樹
取締役	岡耕一郎
常勤監査役	小柴訓治
監査役	立川隆造
監査役	佐藤卓己

主要グループ会社

(平成28年4月30日現在)

[国内]
 多久製網株式会社
 株式会社泰東
 日東ネット株式会社
 有限会社温泉津定置
 日本ターニング株式会社
[海外]
 レデス・ニットー・チリ・リミターダ(チリ)
 タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.(タイ)

株式の状況

(平成28年4月30日現在)

発行可能株式総数 64,000,000株
 発行済株式の総数 26,050,000株
 株主数 3,609名

株主メモ

事業年度 毎年5月1日から翌年4月30日まで
 定時株主総会 毎年7月下旬
 基準日 定時株主総会・期末配当：毎年4月30日
 中間配当：毎年10月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日。
 株主名簿管理人及び特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 [郵便物送付先] 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
 [電話照会先] 0120-782-031(フリーダイヤル)
 公告方法 電子公告
 <公告掲載URL>
<http://www.nittoseimo.co.jp/>
 但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 上場証券取引所 東京、名古屋